

(様式第4号)

上田市障害者施策審議会 会議概要

1 審議会名	上田市障害者施策審議会
2 日 時	平成31年1月25日 午前10時00分から11時20分まで
3 会 場	市役所東庁舎2階第3会議室
4 出席者	伊藤委員、小沼委員、小池委員、上坂委員、小林(功)委員、佐藤委員、高橋委員、土屋委員、中村委員、宮下(千)委員、吉池委員
5 市側出席者	近藤福祉部長、堀内障がい者支援課長、下村丸子市民サービス課長、堀内真田市民サービス課長、佐藤武石市民サービス課長、小平障がい者支援担当係長、宮下障がい者支援担当係長、夏目主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人、記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成31年1月29日

協 議 事 項 等

1 開 会 (障がい者支援課長)
2 福祉部長あいさつ・委嘱書の交付
3 委員紹介 (自己紹介)
4 事務局紹介 (自己紹介)
5 正副会長の選出 会 長：小林 彰 委員 副会長：片山優美子 委員 ・会長、副会長、病気等により欠席のため次回会議にて正式に決定する。 ・協議事項の司会進行については、事務局 (近藤福祉部長) が行う。
6 正副会長あいさつ (省略)
7 協議事項 (司 会) 関係する協議事項のため、(1) から (3) まで一括して事務局から説明し、説明後、各委員から御意見や御質問をお願いしたいと思います。
(1) 第二次上田市障害者基本計画について ・資料に沿い、障がい者支援担当係長より概要について説明
(2) 第5期上田市障がい福祉計画・第1期上田市障がい児福祉計画について ・資料に沿い、障がい者支援担当係長より概要について説明
(3) 第4期上田市障がい福祉計画の検証について ・資料に沿い、障がい者支援担当係長より概要について説明
(委 員) 第二次上田市障害者基本計画「IV 障害者を取り巻く課題と重点施策」のなかで、ふれジョブ活動とあるが、中学校の活動とその成果はどの程度あるのか。
(事務局) ふれジョブ活動については、市が直接的に支援を行っていないので、どの程度の学校区に広がっているか等の細かい点まで現状では把握していないが、事務局では5～6か所の学校区において活動が始まっていると認識している。
(委 員) 第二次上田市障害者基本計画「V 分野別施策の基本的方向」の「7. 安全・安心」に「(1) 住民支え合いマップの取組」とあるが、登載する方は同意を得た上でマップに登載されるわけだが、障がい者の方の実態を把握することが難しいため、なかなか登載されない現状があ

る。私の自治会でも登載者50人のうち障がいのある方の登載は2人のみである。登載のための対策は何か考えているか。

(事務局) 住民支え合いマップについては非常にデリケートな部分があり、障がい者の方の名簿を提供しての登載ではなく、市から対象の方々にダイレクトメールを送付し、同意が得られた方に対してそれぞれの自治会の方に回っていただくという取組となっている。障がい者本人であったり、障がい者と一緒に暮らしているご家族の方は、なかなかオープンにする方が少ないと事務局では感じている。

また、地域によって温度差もあると感じており、自治会によっては更新も含めて非常に積極的に取り組んでいるところがある一方、なかなか進んでいない自治会もある。

市としても折に触れてお話をさせていただいている。

(委員) 第二次上田市障害者基本計画「Ⅲ 障害者の現状」の障がい者の就労状況について、昨年、行政機関の障がい者雇用の水増しが問題となったが、上田市では障がい者雇用はどの程度採用しているのか。また、統計上の雇用率に行政機関である上田市も事業所として反映されているのか。

(事務局) 上田市の障がい者雇用率については、他課が担当となるが、報道等もあり状況は確認している。6月1日時点であるが、市長部局、教育委員会部局それぞれに2.5%の雇用率と聞いており、法定雇用率も2.5%であることから上田市はクリアしている。

行政の状況も地域の雇用率に反映されているかについては、上田公共職業安定所の土屋委員より説明いただきたい。

(委員) 上田市も事業所として反映している。

(委員) 障がい福祉サービスの成果目標や見込み量は目標数値が定められているが、これは障がい者の方々の具体的な状況をそれぞれ反映させているのか。そうであれば、それを集約する方法はどのようなものか。また、障がい福祉サービスの目標数値は、少なくなったら良いとか多い方が良いとかだけでは計れないのではないか。

(事務局) 成果目標の数値については、国の基本指針にて目標数値が示されており、これに過去の統計やここ3年間の実績等を見据えて計算している。さらに、審議会にてご意見をいただき、目標数値を定めさせていただいている。

施設入所者の減少数については、審議会において、基本指針に基づく数値を示した上で目標数値を諮らせていただいた。結果、委員の方から地域の実情を反映すべきとの意見があり、上田市としては現状維持を目標にした数値を設定させていただいた経過がある。

障がい福祉サービスの見込み量については、過去のデータの年間利用者の伸び率などを計算して、3年後の見込み量として数値設定をしている。

(委員) つむぎの家について、支援の充実とあるが、充実させた施策はあるか。

(事務局) 共生型や分散型など新たなサービスも始まっており、それらとつむぎの家の充実も含め、在宅の重度心身障がい者(児)への支援が拡充できるように今後さらに研究していきたい。

(委員) 幼少期からの福祉教育の充実について、具体的な事例はあるか。また、発達障がいの疑いのある子どもが増えているが、早期発見や診断、医療に繋げる一連の流れについて、診断が追い付いていない状況である。ドクターの確保について何か施策はあるか。

(事務局) 幼少期からの理解や啓発のため、年度当初に校長会や教頭会にて、資料を提示し出前講座のPRを行った。残念ながら今のところ学校からの依頼は無い状況である。また、昨年7月からスタートしたヘルプマークについて、各団体懇談会や出前講座などにおいてPRしている。市の職員を対象に、障がいを理解するための職員研修も毎年開催しており、今年度も実施したところである。

発達障がいの診断ができるドクターの確保については、多方面からも課題であることは聞いており認識している。対応については、関係機関の皆様のお知恵をお借りしながら協議していきたい。

(司会) 若干付け加えさせていただきたい。事前資料1と事前資料2にある障がい者手帳所持者の数字を見比べていただいて、資料1は平成25年3月時点、資料2は平成29年3月時点の

数字であり、それらを比べると身体障がい者手帳所持者は6,900人から6,533人と減少している。また、平成29年3月時点では、身体障がい者手帳所持者の4分の3が65歳以上の高齢者であるという状況である。さらに身体障がい者手帳を取得された方の状況をみると、生活習慣病に原因のある障がいが多い。これらは、保健サイドで力を入れている生活習慣病の予防、重病化の予防が本来大切であり、今後、健康寿命が延びていくと身体障がい者の方は減っていくのではないかと考えている。一方で知的障がい者と精神障がい者の手帳所持者を見比べると、特に数が増えているのは精神障がい者手帳所持者である。この傾向は上田市だけでなく、全国的にも同様の傾向ではないかと考えている。

また、資料1「Ⅱ 基本的な考え方」の基本理念については、普及啓発をしなければならないと考える。障がい者を支援の対象としてのみ捉えるのではなく、自らの決定に基づく社会参加の主体として捉えること、一人の人間として尊重すること、こういったことの理解をさらに進めていかなければならない。

(4) 平成31年度上田市障害者施策審議会の審議スケジュールについて

- ・資料に沿い、障がい者支援担当係長よりスケジュールについて説明

(委員) 手話言語条例という言葉は初めてお聞きしたので、条例制定と説明されても想像できない部分がある。

(事務局) 手話をはじめとしたコミュニケーション関連の条例については、理念条例を考えているが、どのような内容なのかイメージできないと思うので、他自治体の条例を参考までに各委員へ提示させていただきたい。

(5) その他

- ・事務局からは特になし
- ・委員からの意見等

(委員) ハローワークから、障がい者の直近の就労状況（平成29年6月時点）についての紹介。雇用率は、上田管内で2.06%、長野県全体でも同じく2.06%、全国では1.97%。法定雇用率達成企業の割合は、上田管内では70.3%で111社、長野県では60.9%。平成25年6月時点の雇用率では長野県に置いていかれたが、直近では長野県に追いつき、また全国を上回る状況で、法定雇用率達成企業の割合も長野県を超えている。総じて上田管内は順調に推移している状況にある。

8 事務連絡

9 閉会（障がい者支援課長）